

平成25年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成25年度当初予算関係)

労働委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の説明		7

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	94,808	94,767	41				94,808	
合 計	94,808	94,767	41				94,808	

説 明

労働委員会の業務に要する経費である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局 (内線: 7560)

1目 委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・ 事件費	33,960	33,326	634				33,960	
トータルコスト	89,568千円 (前年度79,993千円) [正職員: 7.0人]							
主な業務内容	労働委員会の運営、労使関係の公正な調整による労使紛争の解決促進							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使関係の公正な調整を図り、労使紛争の適正な解決を促進するための労働委員会の運営並びに労使紛争の事件処理に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の不当労働行為事件について審査を行い、的確な命令を発することによって、労使関係の正常化を図る。

(2) 労働争議の調整 (集団調整)

労働関係調整法の規定に基づき、労働組合等と使用者と間の労働争議について、実情調査並びにあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の安定化を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働者個人と使用者との間の個別労働関係紛争について実情調査並びにあっせんを行い、実情に即した迅速かつ適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働関係に関する事項 (労働者の募集及び採用に関する事項を除く。) について労働相談を行い、労使紛争の未然防止及び自主的解決の促進を図る。

(5) 委員会の運営、会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会	原則として月2回開催し、労働委員会の運営について決定する。
公益委員会議	不当労働行為事件の審査及び労働組合の資格審査等を行う。
委員研修・調査等	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘し又は先進県等へ委員を派遣し、研修を行う。地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取組等について、調査を行う。
あっせん員候補者連絡会議	円滑なあっせん手続の実施に資するため、あっせん員候補者に対する研修を兼ねた連絡会議を開催する。
労働相談会	個別労働関係紛争あっせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした労働相談会を開催する。

3 事業の執行状況

(1) 年度別事件取扱状況（平成14年度以降）

(件)

事業	年度												合計
	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24 ※		
不当労働行為事件（申立）		3			1				1			5	
労働組合資格審査（取扱）		4	4	1	12	1	3	3	4		1	33	
労働争議調整事件（申請）	1		1	1	2	4	1	4		1	2	17	
個別労働関係紛争あっせん（申請）	2	13	12	5	21	19	27	29	17	30	25	200	
労働相談（取扱）				74	69	98	136	110	194	304	192	1177	

※平成24年度は平成24年4月1日～平成24年12月31日取扱分

(1) 個別労働関係紛争あっせんは平成14年4月1日から開始

(2) 労働相談は平成17年4月1日から開始

(2) 個別労働関係紛争あっせんの処理状況（平成14年度以降）

(件)

		年度												合計
		H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24 ※		
終 結 区 分	解決	0	8	8	4	14	9	16	17	10	18	17	121	
	打ち切り	2	4	3	1	6	5	1	6	6	4	2	40	
	不開始	0	0	0	0	0	4	6	6	1	0	1	18	
	申請の取下げ	0	1	0	0	0	3	1	0	2	6	1	14	
解決率		0 %	67 %	73 %	80 %	70 %	53 %	70 %	63 %	63 %	82 %	89 %	69 %	
平均所要日数		21 日	33 日	33 日	25 日	24 日	19 日	37 日	38 日	59 日	44 日	37 日	36 日	

※平成24年度は平成24年4月1日～平成24年12月31日取扱分

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労使ネットとっとり機能強化事業	2,694	1,834	860				2,694	
トータルコスト	2,694千円（前年度5,857千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	個別労働関係紛争処理機能を強化するための基盤整備、研修、啓発							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

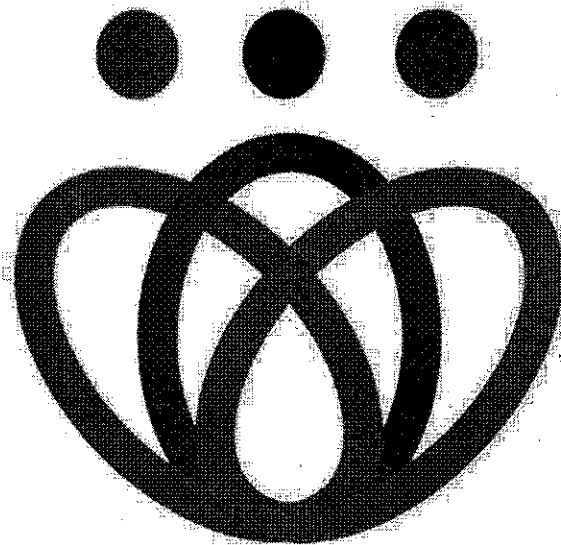
1 事業の目的概要

個別労働関係紛争の迅速かつ適正な解決並びに未然防止を図るために労働委員会に置く個別労使紛争解決支援センター（愛称「労使ネットとっとり」）の機能を強化するために要する経費である。

2 主な事業内容

労使ネットととりのPR及び委員・職員研修の強化（個別労働紛争解決研修、労働法実務研修、講師による研修・フォーラムの実施、労働法関係判例等の情報収集基盤整備）を行う。

〔参 考〕



労使ネットとっとり

労使ネットの趣旨

労使間に話し合いのためにネット(網)をはり、紛争解決を支援します。

ロゴマークの趣旨

楕円の輪は、労働者と事業主とのトラブルの間に立ち会うあっせん員を表現しています。公務使の三者構成の重なりにより、紛争が円満に解決し、和（ハートの輪）が生まれる様子をイメージしています。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
事務局費 （職員人件費）	56,377	57,380	△ 1,003				56,377	
事業内容の説明 事務局職員8名分の人件費である。								
事務局費	1,777	2,227	△ 450				1,777	
トータルコスト	9,721千円（前年度15,905円） [正職員1.0人]							
主な業務内容	労働委員会事務局の運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 1 事業の目的概要 労働委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。 2 主な事業内容 不当労働行為事件の審査、労働組合資格審査、労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん及び個別労働関係紛争の相談等の事務の整理（事前調査、争点整理、資料作成、連絡調整、相談対応等）を行う。								

平成25年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5款 労働費						労働委員 会事務局 合 計
	うち労働委員会事務局					2目 事務局費	
	3項 労働委員会費				1目 委員会費		
1 報 酬	355,718	25,786	25,786	25,786			25,786
2 給 料	169,326	29,448	29,448		29,448		29,448
3 職 員 手 当 等	86,619	16,129	16,129		16,129		16,129
4 共 済 費	117,647	10,800	10,800		10,800		10,800
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 貸 金	24,060						
8 報 償 費	559,761	297	297	297			297
9 旅 費	22,918	5,619	5,619	4,769	850		5,619
費 用 弁 償	12,791	3,418	3,418	3,418			3,418
普 通 旅 費	6,227	1,750	1,750	900	850		1,750
特 別 旅 費	3,900	451	451	451			451
10 交 際 費	50	50	50	50			50
11 需 用 費	45,881	2,009	2,009	2,009			2,009
12 役 務 費	16,528	2,461	2,461	1,561	900		2,461
13 委 託 料	1,690,593	105	105	105			105
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	59,260	974	974	947	27		974
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	1,264	686	686	686			686
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,106,384	444	444	444			444
20 扶 助 費	303						
21 貸 付 金							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金	9,299						
26 寄 付 金							
27 公 課 費	51						
28 繰 出 金	5,292						
計	4,270,954	94,808	94,808	36,654	58,154		94,808
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	422,444					
	使 用 料・手 数 料	13,834					
	分 担 金・負 担 金・寄 付 金						
	起 債						
	財 産 収 入	9,299					
	そ の 他	2,640,649					
一 般 財 源	1,184,728	94,808	94,808	36,654	58,154		94,808

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
5 款 労働費			
3 項 労働委員会費			
1 目 委員会費			
報酬	・労働委員会委員		15人
	・あつせん員		25人
2 目 事務局費			
給料	・一般職員		8人

